



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 五十川 龍之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 広報・IR部長 (氏名) 実平 典子 (TEL) 0798-56-5002
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	217,297	4.8	10,708	1.1	10,437	△2.9	6,996	△1.3
2018年3月期	207,335	3.0	10,594	△18.9	10,752	△18.8	7,086	△20.9
(注) 包括利益	2019年3月期		5,701百万円(△28.6%)		2018年3月期		7,991百万円(△17.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	76.41	—	6.8	5.2	4.9
2018年3月期	74.23	—	5.8	5.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 328百万円 2018年3月期 196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	209,195	83,043	39.4	1,263.12
2018年3月期	190,001	125,004	65.7	1,308.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 82,340百万円 2018年3月期 124,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,452	△9,693	△526	21,952
2018年3月期	8,699	△7,076	△1,647	18,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	2,195	31.0	1.8
2019年3月期	—	18.00	—	27.00	45.00	3,442	58.9	3.5
2020年3月期(予想)	—	66.00	—	21.00	87.00		90.0	

(注) 2020年3月期中間配当金の内訳 普通配当21円00銭 創立70周年及び創業100周年記念配当45円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	5.8	11,000	2.7	10,500	0.6	6,300	△10.0	96.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	96,391,800株	2018年3月期	100,000,000株
2019年3月期	31,203,419株	2018年3月期	4,535,321株
2019年3月期	91,571,150株	2018年3月期	95,465,463株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	151,004	5.9	4,429	10.3	5,740	△9.1	4,483	△10.8
2018年3月期	142,629	1.9	4,014	△43.5	6,316	△30.9	5,027	△23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	48.97	—
2018年3月期	52.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	157,368	52,844	33.6	810.64
2018年3月期	148,324	97,615	65.8	1,022.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,844百万円 2018年3月期 97,615百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17
(1) 役員の異動	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、所得水準の改善等を背景に、緩やかな景気回復が続く一方で、世界経済においては、米中貿易摩擦や米朝関係、英国のEU離脱問題などが顕在化するとともに、中国経済の減速感も増すなど先行きが不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、新たな企業価値創出により更なる成長・拡大を志向した3カ年の中期経営計画「Change for Growing, 2020」を策定し、具体的な取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、事業活動が堅調に推移したことなどから、受注高は237,902百万円(前連結会計年度比3.2%増)となり、売上高は217,297百万円(同4.8%増)となりました。

一方損益面では、営業利益は10,708百万円(同1.1%増)となりましたが、自己株式取得費用などを計上した結果、経常利益は10,437百万円(同2.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,996百万円(同1.3%減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前連結会計年度との比較であります。

(航空機)

防衛省向けは、US-2型救難飛行艇の製造作業が進捗したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、受注は減少し、売上は前期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は35,772百万円(前連結会計年度比12.3%減)、売上高は43,635百万円(同7.2%増)となりましたが、民需関連の新規プログラム立ち上げ費用が増加したことや、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの生産機数が、新型機への移行に伴い減少したことなどから、営業利益は649百万円(同52.6%減)となりました。

(特装車)

車体等の製造販売は、国内需要が引き続き好調に推移したことなどから、受注は堅調に増加し、売上は前期並みの水準となりました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注は増加し、売上は前期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は107,445百万円(前連結会計年度比17.7%増)、売上高は92,337百万円(同2.2%増)となり、営業利益は6,544百万円(同3.7%増)となりました。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器、システムともに堅調な需要を背景に、受注、売上いずれも増加いたしました。

また、メカトロニクス製品は、真空製品の受注、売上が増加したことなどから、分野全体でも受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、環境関連事業は、プラント事業の新設案件の寄与等により、受注は大幅に増加し、売上も増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は38,541百万円(前連結会計年度比26.7%増)、売上高は33,819百万円(同12.3%増)となり、営業利益は2,474百万円(同0.2%増)となりました。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、首都圏を中心に需要が好調を維持したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、大口案件を受注した前期に比べ受注は大幅に減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は35,832百万円(前連結会計年度比35.0%減)、売上高は33,918百万円(同5.9%増)となり、営業利益は2,343百万円(同31.6%増)となりました。

(その他)

建設事業においては、受注は大幅に増加し、売上は前期並みの水準を維持したことなどから、当セグメントの受注高は22,729百万円(前連結会計年度比31.3%増)、売上高は17,249百万円(同0.5%減)となり、営業利益は1,037百万円(同1.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、売上債権や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて19,194百万円増加し209,195百万円となりました。負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて61,155百万円増加し126,152百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、配当金の支払いや自己株式を取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べて41,961百万円減少し83,043百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.7%から39.4%に低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,752百万円増加し、13,452百万円となりました。これは法人税等の支払額が3,405百万円あったものの、税金等調整前当期純利益の計上に加えて、減価償却費5,064百万円や仕入債務の増加額が3,374百万円があったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,617百万円増加し、9,693百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が5,875百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,759百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,121百万円減少し、526百万円となりました。これは短期借入れによる収入があったものの、自己株式の取得による支出が45,001百万円、配当金の支払いによる支出が3,209百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、3,201百万円増加し、21,952百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など、世界経済を減速させる要因が輻輳する中で推移するものと考えられます。

こうした中、当社グループは、企業価値向上を具現化するべく、中期経営計画に掲げる成長戦略を着実に実践・遂行してまいります。なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高230,000百万円、営業利益11,000百万円、経常利益10,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,300百万円、1株当たり当期純利益96円64銭となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,750	23,153
受取手形及び売掛金	65,217	64,300
電子記録債権	9,578	16,654
商品及び製品	3,327	3,766
仕掛品	19,594	18,468
原材料及び貯蔵品	14,796	16,938
その他	2,486	5,459
貸倒引当金	△33	△58
流動資産合計	133,717	148,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,798	14,635
機械装置及び運搬具(純額)	8,535	9,169
土地	7,635	8,428
建設仮勘定	757	978
その他(純額)	1,552	1,654
有形固定資産合計	31,279	34,865
無形固定資産	2,587	2,768
投資その他の資産		
投資有価証券	8,788	8,026
長期貸付金	196	174
退職給付に係る資産	3,059	3,344
繰延税金資産	6,944	7,665
その他	3,470	3,704
貸倒引当金	△42	△38
投資その他の資産合計	22,417	22,877
固定資産合計	56,284	60,511
資産合計	190,001	209,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,572	29,371
短期借入金	90	49,051
1年内返済予定の長期借入金	—	238
未払費用	10,858	11,434
未払法人税等	2,313	2,423
役員賞与引当金	207	233
製品保証引当金	9	7
工事損失引当金	4,481	4,748
その他	8,338	13,314
流動負債合計	50,871	110,822
固定負債		
長期借入金	—	603
繰延税金負債	8	48
再評価に係る繰延税金負債	47	47
退職給付に係る負債	11,734	12,594
その他	2,335	2,037
固定負債合計	14,125	15,330
負債合計	64,997	126,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,737
利益剰余金	94,861	94,992
自己株式	△3,252	△44,597
株主資本合計	123,328	82,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,019	1,951
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	352	259
退職給付に係る調整累計額	△1,431	△1,607
その他の包括利益累計額合計	1,564	226
非支配株主持分	111	702
純資産合計	125,004	83,043
負債純資産合計	190,001	209,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	207,335	217,297
売上原価	174,938	184,709
売上総利益	32,396	32,587
販売費及び一般管理費	21,801	21,879
営業利益	10,594	10,708
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	128	139
持分法による投資利益	196	328
受取賃貸料	56	39
保険配当金	193	200
その他	63	110
営業外収益合計	655	838
営業外費用		
支払利息	12	26
売上割引	7	7
為替差損	302	42
休止固定資産費用	22	25
シンジケートローン手数料	3	2
債権流動化費用	102	236
自己株式取得費用	—	632
その他	47	136
営業外費用合計	497	1,109
経常利益	10,752	10,437
特別利益		
投資有価証券売却益	23	697
退職給付制度移行益	—	278
特別利益合計	23	976
特別損失		
固定資産処分損	279	645
災害による損失	—	369
特別損失合計	279	1,015
税金等調整前当期純利益	10,496	10,398
法人税、住民税及び事業税	3,407	3,530
法人税等調整額	△20	△172
法人税等合計	3,387	3,357
当期純利益	7,109	7,040
非支配株主に帰属する当期純利益	23	43
親会社株主に帰属する当期純利益	7,086	6,996

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,109	7,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△1,068
為替換算調整勘定	76	△22
退職給付に係る調整額	222	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△71
その他の包括利益合計	881	△1,338
包括利益	7,991	5,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,963	5,658
非支配株主に係る包括利益	27	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,738	89,111	△3,250	117,581
当期変動額					
剰余金の配当			△1,336		△1,336
親会社株主に帰属する当期純利益			7,086		7,086
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,749	△2	5,747
当期末残高	15,981	15,738	94,861	△3,252	123,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,459	△376	257	△1,653	687	79	118,348
当期変動額							
剰余金の配当							△1,336
親会社株主に帰属する当期純利益							7,086
自己株式の取得							△2
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	-	94	222	877	31	908
当期変動額合計	559	-	94	222	877	31	6,655
当期末残高	3,019	△376	352	△1,431	1,564	111	125,004

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,738	94,861	△3,252	123,328
当期変動額					
剰余金の配当			△3,209		△3,209
親会社株主に帰属する当期純利益			6,996		6,996
自己株式の取得				△45,001	△45,001
自己株式の消却		△0	△3,656	3,656	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	130	△41,344	△41,214
当期末残高	15,981	15,737	94,992	△44,597	82,113

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,019	△376	352	△1,431	1,564	111	125,004
当期変動額							
剰余金の配当							△3,209
親会社株主に帰属する当期純利益							6,996
自己株式の取得							△45,001
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,068	—	△93	△175	△1,337	591	△746
当期変動額合計	△1,068	—	△93	△175	△1,337	591	△41,961
当期末残高	1,951	△376	259	△1,607	226	702	83,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,496	10,398
減価償却費	5,025	5,064
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	685	503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	3
受取利息及び受取配当金	△145	△159
支払利息	12	26
持分法による投資損益 (△は益)	△196	△328
固定資産処分損益 (△は益)	279	645
売上債権の増減額 (△は増加)	1,751	△3,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	616	△925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,743	3,374
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△433	△331
その他	△2,270	1,763
小計	12,099	16,621
利息及び配当金の受取額	234	268
利息の支払額	△12	△32
法人税等の支払額	△3,621	△3,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,699	13,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△5,329	△5,875
有形固定資産の売却による収入	16	15
無形固定資産の取得による支出	△737	△830
投資有価証券の取得による支出	△903	△157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95	△1,759
その他	△26	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,076	△9,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440	100,500
短期借入金の返済による支出	△500	△52,590
自己株式の取得による支出	△2	△45,001
配当金の支払額	△1,336	△3,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△233	△228
その他	△14	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22	3,201
現金及び現金同等物の期首残高	18,772	18,750
現金及び現金同等物の期末残高	18,750	21,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた74,795百万円は「受取手形及び売掛金」65,217百万円、「電子記録債権」9,578百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が4,847百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,829百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が17百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が17百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△121百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△95百万円、「その他」△26百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,699	90,317	30,099	31,979	193,096	14,239	207,335	—	207,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	10	4	34	50	3,102	3,152	△3,152	—
計	40,699	90,327	30,104	32,014	193,146	17,341	210,488	△3,152	207,335
セグメント利益	1,368	6,313	2,468	1,780	11,930	1,049	12,980	△2,385	10,594
セグメント資産	40,941	71,814	25,965	18,243	156,964	23,706	180,670	9,330	190,001
その他の項目									
減価償却費	1,574	1,981	643	507	4,706	143	4,849	176	5,025
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	847	3,932	786	766	6,333	209	6,543	△17	6,525

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,385百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,330百万円には、セグメント間取引消去△25,641百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,971百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去△117百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額100百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,635	92,333	33,810	33,863	203,643	13,654	217,297	—	217,297
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4	8	54	67	3,594	3,662	△3,662	—
計	43,635	92,337	33,819	33,918	203,710	17,249	220,960	△3,662	217,297
セグメント利益	649	6,544	2,474	2,343	12,011	1,037	13,049	△2,341	10,708
セグメント資産	38,760	76,952	38,912	20,010	174,634	26,269	200,904	8,291	209,195
その他の項目									
減価償却費	1,417	2,043	732	537	4,731	171	4,902	161	5,064
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	495	4,101	705	275	5,578	902	6,480	△38	6,442

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,341百万円には、セグメント間取引消去△74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,291百万円には、セグメント間取引消去△25,818百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,109百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去△133百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額95百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308円27銭	1,263円12銭
1株当たり当期純利益	74円23銭	76円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,086	6,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,086	6,996
普通株式の期中平均株式数(株)	95,465,463	91,571,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2019年6月21日付変動予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役	西岡 彰	[常務執行役員 人事総務部長]
取締役	久米 俊樹	[常務執行役員 財務部長]
社外取締役	長井 聖子	[日本航空株式会社 学校法人関西外国語大学出向 外国語学部教授 (ホスピタリティ担当)]

②退任予定取締役

深井 浩司	[取締役 執行役員 経営企画本部 IT推進部長]
遠藤 圭介	[取締役]
平松 一夫	[社外取締役]

③新任監査役候補

監査役(常勤)	西田 幸司	[監査部長]
---------	-------	--------

④退任予定監査役

水田 雅雄	[監査役(常勤)]
-------	-----------

[] 内には現職を記載しています。